

(第3種郵便物認可)

# サイ・テク こらむ・知と技の発信

【529】

## 埼玉大学・理工学研究の現場

デジタル庁が発足し、政府や自治体のIT化を推進しています。特に自治体の情報システムの標準化を2025年度までに実施することが目標とされています。主な目的は、IT技術を利用して市民の利便性を高める、そして、自治体の業務の効率化です。特に人口減少に伴つて自治体の職員の削減などが必要になるので、自治体をIT化して効率化することは必要不可欠です。図は総務省の令和3(2021)年9月7日付資料「自治体情報システムの標準化・共通化」の一部です。各自治体が利用している情報システムの規格を統一して費用削減などを目指すことが示されています。自治体の情報システムは、システム会社のパッケージ化の一環で、抽象的過ぎると感じるところに異なるシステムが多く導入されてしまい、標準化が進んでしまった結果としてカスタマイズが不要になります。

ケージ化された情報システムを利用しますが、自治体独自の機能を導入する場合カスタマイズを行いますが、これがコスト増の一因になります。自治体の情報システムの標準化をすれば、同じシステムを複数の自治体が利用することになりまが削減されるということになります。また、自治体ごとのカスタマイズも数種類にまとまると考えられ、結果としてカスタマイズが必要になります。

## 吉浦 紀晃 教授

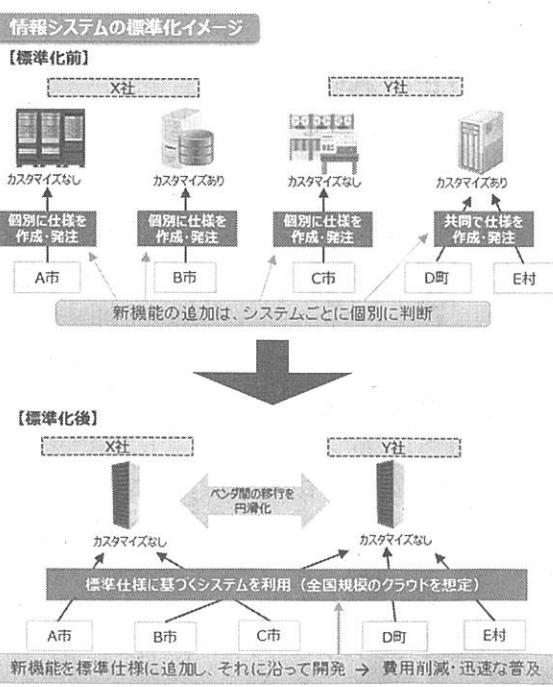


吉浦 紀晃  
1968年生。  
1997年3月東京工業大学大学院博士課程単位取得退学修了。博士(学術)。東京工業大学助手、群馬大学助教授、埼玉大学准教授を経て、2006年6月から現職。専門はソフトウェア工学、コンピューターネットワークとの運用技術。

ると自治体ごとの情報システムの自由度が下がります。個人的には、自治体が利用すべき情報システムを政府が一括で調達提供して、これを自治体に利用してもいいことがいいと思いません。自治体の自由度がないのです。自治体独自の機能を情報システムに加える場合には、その機能だけを自治体が別システムとして用意する方が良いと思っています。各自治体に情報システムの調達を行わせるとはコストと手間が増えてしまい、デメリットの方が大きいと思っています。

情報システムのコスト増の要因として、システムの安定稼働、つまり、停止しないことを要求されることが挙げられます。例えば検

索エンジンサイトは常時利用できますが、そのためには相応のコストがかかります。一方、トラブル



で多少使えない時があつてもいいと考えると、コストは安くなりますが、自治体の情報システムも止まることがあるが致し方ない、その分、コストが安く仕上がりつて税金が多く使われることがないという考え方もあると思います。停止しないシステムだけを求めるのではなく、コストも考慮した上で、自治体には情報システムを考えほしいと思います。